

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月14日

【四半期会計期間】 第120期第1四半期(自2023年4月1日至2023年6月30日)

【会社名】 株式会社 北日本銀行

【英訳名】 The Kita-Nippon Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 石塚 恭 路

【本店の所在の場所】 岩手県盛岡市中央通一丁目6番7号

【電話番号】 盛岡(019)653局1111番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 高橋 学

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目8番地
株式会社北日本銀行 東京事務所

【電話番号】 東京(03)3294局0151番

【事務連絡者氏名】 取締役東京支店長兼東京事務所長 小寺 雄 太

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社北日本銀行 仙台支店
(宮城県仙台市青葉区中央三丁目10番19号)

株式会社北日本銀行 東京支店
(東京都千代田区神田錦町一丁目8番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2022年度第1四半期	2023年度第1四半期	2022年度
		連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	百万円	5,936	7,133	23,638
経常利益	百万円	1,269	985	3,500
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	842	646	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			2,659
四半期包括利益	百万円	521	4,700	
包括利益	百万円			411
純資産額	百万円	74,554	79,718	75,270
総資産額	百万円	1,599,417	1,535,733	1,495,481
1株当たり四半期純利益	円	100.57	76.86	
1株当たり当期純利益	円			316.68
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	100.00	76.43	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円			314.88
自己資本比率	%	4.7	5.2	5.0

(注)自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した当行グループ（当行及び連結子会社）の事業等のリスクについて、重要な変更はありません。また、新たに発生した事業等のリスクに係る事項はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財務状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年6月30日）の経常収益は、リース関連収入や株式等売却益が増加したことなどにより、前第1四半期連結累計期間比1,197百万円増加して7,133百万円となりました。

経常費用は、リース関連費用や貸倒引当金繰入額が増加したことなどにより、前第1四半期連結累計期間比1,480百万円増加して6,147百万円となりました。

この結果、経常利益は前第1四半期連結累計期間比284百万円減少の985百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第1四半期連結累計期間比196百万円減少の646百万円となりました。

セグメント毎の損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益が株式等売却益が増加したことなどにより前第1四半期連結累計期間比232百万円増加して5,372百万円、セグメント利益である経常利益が貸倒引当金繰入額の増加などにより前第1四半期連結累計期間比281百万円減少して1,052百万円となりました。「リース業」の経常収益がリース関連収入の増加などにより前第1四半期連結累計期間比879百万円増加して1,824百万円、セグメント利益である経常利益が経常収益は増加したもののリース関連費用や貸倒引当金繰入額の増加などにより前第1四半期連結累計期間比38百万円減少して37百万円となりました。「クレジットカード業・信用保証業」の経常収益が前第1四半期連結累計期間比2百万円増加して189百万円、セグメント利益である経常利益が前第1四半期連結累計期間比4百万円減少して69百万円となりました。

財政状態

預金残高（譲渡性預金含む）は、個人預金及び公金・金融機関預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末比354億円増加して1兆4,382億円となりました。

貸出金残高は、事業性貸出金が減少したことなどにより、前連結会計年度末比69億円減少して1兆264億円となりました。

有価証券残高については、国内外の投資環境や市場動向に留意した取り組みの結果、前連結会計年度末比78億円減少して3,172億円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間における資金運用収支は有価証券利息配当金が増加したことなどにより前第1四半期連結累計期間比169百万円増加して4,111百万円、役務取引等収支は役務取引等収益が減少したことなどにより前第1四半期連結累計期間比11百万円減少して66百万円、その他業務収支はリース関連収支の増加及び国債等債券売却損の減少などにより前第1四半期連結累計期間比94百万円増加して102百万円となりました。

国内業務部門の資金運用収支は4,011百万円、役務取引等収支は66百万円、その他業務収支は92百万円となりました。

国際業務部門の資金運用収支は100百万円、役務取引等収支は0百万円、その他業務収支は10百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	3,868	73	3,942
	当第1四半期連結累計期間	4,011	100	4,111
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	3,898	75	3,972
	当第1四半期連結累計期間	4,039	102	4,139
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	29	2	29
	当第1四半期連結累計期間	28	1	28
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	76	0	77
	当第1四半期連結累計期間	66	0	66
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	683	1	685
	当第1四半期連結累計期間	675	1	677
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	607	0	608
	当第1四半期連結累計期間	609	0	610
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	17	25	8
	当第1四半期連結累計期間	92	10	102
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	974	25	999
	当第1四半期連結累計期間	1,854	10	1,864
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	991		991
	当第1四半期連結累計期間	1,761		1,761

(注) 1. 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間における役務取引等収益は、投資信託取扱業務が減少したことなどにより、前第1四半期連結累計期間比8百万円減少して677百万円となりました。また、役務取引等費用は、ローン保証料等が増加したことなどにより、前第1四半期連結累計期間比2百万円増加して610百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	683	1	685
	当第1四半期連結累計期間	675	1	677
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	246		246
	当第1四半期連結累計期間	240		240
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	162	1	163
	当第1四半期連結累計期間	164	1	165
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	4		4
	当第1四半期連結累計期間	3		3
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	14		14
	当第1四半期連結累計期間	14		14
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	18		18
	当第1四半期連結累計期間	18		18
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	5		5
	当第1四半期連結累計期間	5		5
うち投資信託取扱業務	前第1四半期連結累計期間	68		68
	当第1四半期連結累計期間	58		58
うち保険窓販業務	前第1四半期連結累計期間	55		55
	当第1四半期連結累計期間	51		51
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	607	0	608
	当第1四半期連結累計期間	609	0	610
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	13	0	14
	当第1四半期連結累計期間	13	0	14
うちローン保証料等	前第1四半期連結累計期間	523		523
	当第1四半期連結累計期間	528		528

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	1,439,524	2,692	1,442,216
	当第1四半期連結会計期間	1,434,154	1,046	1,435,201
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	867,633		867,633
	当第1四半期連結会計期間	877,414		877,414
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	567,036		567,036
	当第1四半期連結会計期間	551,329		551,329
うちその他	前第1四半期連結会計期間	4,853	2,692	7,546
	当第1四半期連結会計期間	5,410	1,046	6,457
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	3,000		3,000
	当第1四半期連結会計期間	3,000		3,000
総合計	前第1四半期連結会計期間	1,442,524	2,692	1,445,216
	当第1四半期連結会計期間	1,437,154	1,046	1,438,201

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,000,072	100.00	1,026,481	100.00
製造業	48,956	4.90	48,817	4.76
農業、林業	1,250	0.13	1,087	0.11
漁業	47	0.00	43	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	84	0.01	81	0.01
建設業	32,734	3.27	33,078	3.22
電気・ガス・熱供給・水道業	46,774	4.68	46,287	4.51
情報通信業	3,314	0.33	2,281	0.22
運輸業、郵便業	12,355	1.24	10,364	1.01
卸売業、小売業	56,253	5.62	52,645	5.13
金融業、保険業	62,842	6.28	67,053	6.53
不動産業、物品賃貸業	92,603	9.26	93,621	9.12
各種サービス業	116,242	11.62	115,969	11.30
地方公共団体	72,874	7.29	64,050	6.24
その他	453,735	45.37	491,101	47.84
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	1,000,072		1,026,481	

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	8,793,776	8,793,776	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。 なお、完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当行にお ける標準となる株式であります。
計	8,793,776	8,793,776		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月30日		8,793		7,761		4,989

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 390,300		単元株式数は100株であります。 なお、権利内容に何ら限定のない当 行における標準となる株式でありま す。
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,339,800	83,398	同上
単元未満株式	普通株式 63,676		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,793,776		
総株主の議決権		83,398	

(注) 1. 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が1個含まれております。

2. 単元未満株式には当行所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 北日本銀行	岩手県盛岡市中央通 一丁目6番7号	390,300		390,300	4.43
計		390,300		390,300	4.43

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はございません。

第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、北光監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
現金預け金	90,158	148,698
コールローン及び買入手形	1,070	626
買入金銭債権	172	185
商品有価証券	93	79
金銭の信託	10,176	10,397
有価証券	1, 2 325,070	1, 2 317,241
貸出金	1 1,033,474	1 1,026,481
外国為替	1 1,135	1 1,090
リース債権及びリース投資資産	9,430	9,370
その他資産	1 12,379	1 10,975
有形固定資産	14,896	14,871
無形固定資産	1,049	1,004
退職給付に係る資産	1,690	1,710
繰延税金資産	805	139
支払承諾見返	1 2,521	1 1,953
貸倒引当金	8,645	9,094
資産の部合計	1,495,481	1,535,733
負債の部		
預金	1,399,762	1,435,201
譲渡性預金	3,000	3,000
借入金	1,730	1,623
その他負債	8,940	9,144
賞与引当金	349	90
役員賞与引当金	20	
退職給付に係る負債	1,657	1,657
役員退職慰労引当金	2	2
睡眠預金払戻損失引当金	46	45
ポイント引当金	8	10
繰延税金負債		1,113
再評価に係る繰延税金負債	2,171	2,171
支払承諾	2,521	1,953
負債の部合計	1,420,211	1,456,015
純資産の部		
資本金	7,761	7,761
資本剰余金	4,989	4,993
利益剰余金	54,296	54,690
自己株式	913	862
株主資本合計	66,133	66,582
その他有価証券評価差額金	3,914	7,981
土地再評価差額金	4,771	4,771
退職給付に係る調整累計額	327	315
その他の包括利益累計額合計	9,014	13,069
新株予約権	122	66
純資産の部合計	75,270	79,718
負債及び純資産の部合計	1,495,481	1,535,733

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
経常収益	5,936	7,133
資金運用収益	3,972	4,139
(うち貸出金利息)	3,035	3,077
(うち有価証券利息配当金)	841	1,001
役務取引等収益	685	677
その他業務収益	999	1,864
その他経常収益	¹ 278	¹ 452
経常費用	4,667	6,147
資金調達費用	30	28
(うち預金利息)	27	24
役務取引等費用	608	610
その他業務費用	991	1,761
営業経費	2,994	3,125
その他経常費用	² 42	² 622
経常利益	1,269	985
特別利益		1
固定資産処分益		1
特別損失	12	10
固定資産処分損	12	10
税金等調整前四半期純利益	1,257	975
法人税、住民税及び事業税	414	329
法人税等合計	414	329
四半期純利益	842	646
親会社株主に帰属する四半期純利益	842	646

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	842	646
その他の包括利益	1,364	4,054
その他有価証券評価差額金	1,358	4,066
退職給付に係る調整額	6	11
四半期包括利益	521	4,700
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	521	4,700

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 . 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債 (その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募 (金融商品取引法第 2 条第 3 項) によるものに限る。) 、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその他有価証券 (使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。) であります。

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,209 百万円	6,268 百万円
危険債権額	9,597 百万円	9,876 百万円
三月以上延滞債権額	91 百万円	98 百万円
貸出条件緩和債権額	3,383 百万円	3,367 百万円
合計額	19,281 百万円	19,611 百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 . 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募 (金融商品取引法第 2 条第 3 項) による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日)
6,480 百万円	6,469 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
貸倒引当金戻入益	95 百万円	百万円
償却債権取立益	7 百万円	5 百万円
株式等売却益	44 百万円	227 百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
貸倒引当金繰入額	百万円	587 百万円
貸出金償却	0 百万円	百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	156 百万円	174 百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	293	35	2022年3月31日	2022年6月27日	その他利益 剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	252	30	2023年3月31日	2023年6月26日	その他利益 剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(経常収益及び利益の金額に関する情報)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	クレジット カード業・ 信用保証業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	4,982	942	54	5,980	43	5,936
セグメント間の内部経常収益	158	2	132	293	293	
計	5,140	945	187	6,273	336	5,936
セグメント利益	1,333	1	73	1,408	139	1,269

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 外部顧客に対する経常収益の調整額は、貸倒引当金繰入額の調整によるものであります。
3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(収益の分解情報)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	銀行業	リース業	クレジット カード業・ 信用保証業	計
経常収益				
外部顧客に対する経常収益	4,982	942	54	5,980
うち 役務取引等収益	668		16	685
預金・貸出業務	246			246
為替業務	163			163
投資信託取扱業務	68			68
保険窓販業務	55			55
その他	134		16	151

(注) 上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」等に基づく収益も含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(経常収益及び利益の金額に関する情報)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	クレジット カード業・ 信用保証業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	5,257	1,822	52	7,133		7,133
セグメント間の内部経常収益	115	1	136	253	253	
計	5,372	1,824	189	7,386	253	7,133
セグメント利益	1,052	37	69	1,084	99	985

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(収益の分解情報)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	銀行業	リース業	クレジット カード業・ 信用保証業	計
経常収益				
外部顧客に対する経常収益	5,257	1,822	52	7,133
うち 役務取引等収益	660		16	677
預金・貸出業務	240			240
為替業務	165			165
投資信託取扱業務	58			58
保険窓販業務	51			51
その他	143		16	160

(注) 上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」等に基づく収益も含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	14,492	19,642	5,150
債券	202,192	200,486	1,706
国債	50,115	47,925	2,189
地方債	113,020	113,385	365
社債	39,057	39,174	117
その他	97,724	99,391	1,666
合計	314,409	319,519	5,110

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	14,746	22,975	8,229
債券	189,983	188,582	1,401
国債	48,122	46,126	1,996
地方債	107,948	108,418	470
社債	33,913	34,037	124
その他	94,968	99,201	4,232
合計	299,698	310,759	11,060

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額はございません。

当第4半期連結累計期間における減損処理額はございません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、期末の時価が簿価に比べて50%以上下落したものの、及び、期末の時価が簿価に比べて30%以上50%未満下落したもので時価の回復可能性が認められないものとしております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	100.57	76.86
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	842	646
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	842	646
普通株式の期中平均株式数	千株	8,381	8,404
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	100.00	76.43
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	47	47
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な 変動があったものの概要		該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月 9日

株式会社北日本銀行
取締役会 御中

北光監査法人

岩手県盛岡市

代表社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 明 哲

代表社員
業務執行社員 公認会計士 戸小台 誠

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩根 洋 介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社北日本銀行の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北日本銀行及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。